

(別紙様式第1号)

特用林產生産計画認定(変更)申請書

年 月 日

市町村長 様

申請者住所

氏名

年 月 日生 (歳)

新規きのこ生産者就業定着給付金事業実施要領第5条1の規定に基づき、特用林產生産計画の認定を申請します。

特用林产生産計画							
就業地				生産經營開始日	年 月 日		
就業形態 (該当する形態に 全て レ印)		<input type="checkbox"/> 新規で、きのこ生産經營を開始 <input type="checkbox"/> 親元就農により生産開始 <input type="checkbox"/> 夫婦就業					
きのこの施設規模、 年間収入及び稼働 ホダ木本数の現状 及び目標			現状	目標(5年後)			
		施設規模		m ²	m ²		
		年間収入		千円	千円		
		稼働ホダ木本数		本	本		
品目別 經營目標	きのこ品目名	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目*	
		ホダ木本数(本)					
		当年植菌原木数(本)					
		生産量(Kg)					
		ホダ木本数(本)					
		当年植菌原木数(本)					
		生産量(Kg)					
		ホダ木本数(本)					
		当年植菌原木数(本)					
		生産量(Kg)					
出荷先							

*経営に要する稼働ホダ木本数が、5年目には1500本以上となること。(毎年春植菌後の有効ホダ木保有本数を記載。)

家族 経営 の構成	氏名	年齢	代表者との続柄	現状		見通し						
				担当業務	年間従事日数(日)	担当業務	年間従事日数(日)					
雇用者	常時雇用(年間)		実人数	現状	人	見通し	人					
	臨時雇用(年間)		実人数	現状	人	見通し	人					
			延べ人数	現状	人	見通し	人					
技術・知識の習得状況	研修先等の名称		所在地		専攻・営農部門							
	研修等期間		年月～年月									
	研修内容等											
	活用した補助金等											

(備考)

- 夫婦が共同で特用林生産計画の認定を申請する場合には、申請者欄に全員の氏名及び生年月日を連記する。
- 氏名又は代表者の氏名を自署する場合においては、押印を省略することができる。
- 就業時の就業地等
 - 「就業地」欄には、就業地の市町村名を記載する。
 - 「生産經營開始日」欄には、生産經營を開始した年月日を記入する。
 - 「就業形態」欄には、該当する就業形態の□内にレ印を付す。
 - 「施設規模、年間所得及び稼働ホダ木本数の現状と目標」欄には、計画作成時における現状と将来（生産開始5年後）の生産經營の目標を記載する。
 - 「品目別經營目標」欄は、きのこの種類毎に「ホダ木本数」、「生産量」について、5年間の目標値を記載する。
 - 「出荷先」欄には、主な出荷先について記載する。
- 「家族経営の構成」欄には、家族経営に携わる者の担当業務及び年間従事日数等について、その現状及び現在想定し得る範囲での見通しを記載するものとする。
 - 「氏名」欄に、代表者以外の者にあっては、經營に携わる者の氏名を記載する。
 - 「代表者との続柄」欄に、代表者にあってはその旨を記載し、代表者を基準とした続柄を、それぞれ記載する。
 - 年間従事日数は、1日8時間として計算し、毎日1時間ずつ働いた場合には、8日で1日と換算する。

- 5 「雇用者」欄には、雇用を計画されている場合の「常時雇用」、「臨時雇用」別に現状と将来（生産開始後おおむね5年後）の雇用見通しについて記載する。
- 6 「技術・知識の習得状況」欄には、次の事項に関して過去に実施した内容を記載する。
 - ア 林業高校、林業者研修教育施設（道府県林業大学校）、民間研修教育施設等における教育・研修を記載する。
 - イ 先進きのこ栽培農家等における研修については、「研修先等の名称」欄に、研修先の法人等名を記載する。
 - ウ 上記以外に実践的な技術・知識を習得している場合は、「研修内容等」の欄にその内容を記載する（他の欄は記載不要）。